

「国連の視点から」



国際連合麻薬・犯罪事務局 (UNODC)
東アジア・太平洋地域センター所長

藤野 彰

東南アジアの国々で薬物矯正・治療施設などを訪れると、子供たちが多いことに気づかされる。この子供たちと話してみると、ほぼ共通してふたつの答えが返ってくる。どうして薬物を使う様になったのか、そのきっかけは、友達に誘われたからだ、そしてさらに、例えば両親の離婚などが契機となつて、彼らにとつて帰つて行きたい家庭はなくなつてゐることを、話してくれるはずだ。

およそ子供たちの生活環境を織り成すものは、親さらには学校のつむぐ縦糸と、友達たちがつくる横糸かと思える。その片方でもほつれば、まして両方の糸がそうなつてしまえば、子供たちを包んでくれるはずの生活環境という布は損なわれることになる。東南アジアにはそのような不幸な環境に育たなければならなかつた子供たちが沢山いる。それも、例えば貧困がもたらした、とりあえず自分ではどうしようもない環境の中にある。そして彼らの多くが、薬物に出会うことになつた。ひるがえつて今のわが国を見れば、少なくとも貧困によつて、縦糸も横糸もほつれるということにはならないようである。では何故、近年わが国でも若年層にまで薬物乱用の広がりが見られるのか。そこでは、子供たちが間違つたメッセージをうけつけてる前に、薬物に関する理解を助けるメッセージを、正確に、しっかりと、伝える必要がある。今、われわれにそれが出来てゐるのであるか。四半世紀近く前、わたくしは幸いにして麻薬・

覚せい剤乱用防止センターの阿部俊三企画部長の知遇を得、少しばかりセンターと国連との、最初の橋渡しのお手伝いをしたことがある。その後の着実な、かつ全国規模の「ダメ。ゼッタイ」運動とその革新的な募金活動、またUNODC本部のあるウィーンへ、国連支援募金を携えての毎年の「民間国連ヤング大使」派遣など、実績は周知のとおりである。その支援募金はUNODCを通じて、アジア地域を含め世界90ヶ国、約350の草の根NGOの地道な活動を支えてきた。特筆すべきは、そのキャンペーンの中では子供たちが自分たちで学んだことを、自分たちのメッセージとして伝えようとしてきたことであり、さらにウィーンを訪れたヤング大使の目を通して、国連の視点を垣間見ることが出来ることもある。それは、国際社会の目で薬物問題を見るということである。

国際社会の麻薬に対する取り組みは1900年代初頭から始まつた。初めての政府間国際会議は1909年に上海で開かれ、1912年には最初の国際条約が締結されたが、国際社会が拘束力を有する規定のある条約を持つには1925年まで待たなければならなかつた。そして現行の国際条約体制は、それまでの麻薬関連諸条約を集大成した1961年の「麻薬に関する単一条約」、1971年の「向精神薬条約」、さらに1988年の「麻薬及び向精神薬の不法取引に関する国際連合条約」によつて構成される。この条約体制は、国際規制の対象となつた

薬物等が、非合法な部分に流出するのを防ぐためのシステムを持つてゐる。供給削減のメカニズムである。これに対し、需要削減については、同じ手段を一樣に適用する条約の規定はなじまない。各国、各地域で問題の様相が異なるからである。だからこそ、それぞれの土地での、それぞれの事情にあつた予防・教育・啓蒙活動が不可欠となる。

それゆえにUNODCは、草の根NGOの啓蒙活動を特に支援してきたのであり、そのネットワークの構築に力を注いできたわけである。現在、世界で乱用され今世紀特に脅威となる薬物は、伝統的なもともと植物から密造される大麻、ヘロイン、コカインなどよりも、むしろ化学的に合成される、特にアンフェタミン系の覚せい剤であろう。その密造が近年アジア各地に拡散しそれに伴つて新たな密輸ルートが出現したことから、乱用もまた新たなルートに沿つて広がるのが考えられる。より一層の横のネットワークが必要となる。わが国の子供たちに差し伸べられる手が、アジアのほかの国の子供たちにも届くように、UNODC東アジア・太平洋地域センターは今年特にアジア地域のネットワーク強化に力を注ぐことにしている。わが国から発信されるメッセージが確かに伝わつていくことを、そして他の国からのそれが日本へ届くことを願いたい。